



## INDEX

・令和7年度農林関係予算についての団体要請.....	1-2
・食料自給率（農林水産省）.....	3-5
・統計データ.....	6
・協会活動報告.....	7

## 令和7年度農林関係予算についての団体要請

令和6年8月27日に自民党本部において、総合農林政策調査会（江藤会長）、農林部会（細田部会長）、農政推進協議会（江藤会長）の合同会議が開催され、農林水産省から、令和7年度概算要求案等について説明がなされ、その後、各生産者団体から団体要請がなされました。日本養鶏協会は、現下の養鶏産業の厳しい現状を訴え、鶏卵生産者経営安定対策事業に関する予算確保、高病原性鳥インフルエンザ対策における手当金の早期交付、及び配合飼料価格安定制度の改革・改善に向けた議論の推進等についての要請書を自民党に提出しました。

令和6年8月27日

総合農林政策調査会、農林部会、  
農政推進協議会合同会議会長 殿

### 令和7年度予算についての要請

一般社団法人 日本養鶏協会  
会長 米山 大介

我が国の養鶏産業の振興につきましては、日頃より格別のご支援、ご指導を賜り厚くお礼申し上げます。

鶏卵生産者は、高品質で安全な鶏卵を適正価格で安定供給するため日々努力しております。

今日の鶏卵需給を概観すると、令和4年シーズンの鳥インフルエンザの大量発生に関連し、生産は着実に回復しておりますが、特に業務用を中心に需要が戻っておりません。

一方、生産コストは、配合飼料価格、燃料・光熱費、人件費等の経費が依然高く、生産者の経営は厳しい状況が続いています。

つきましては、令和7年度予算の概算要求に当たりましては、以下の点について特段のご配慮をお願いいたします。



1. 鶏卵生産者経営安定対策事業について

卵価低落時の経営の下支えと需給改善機能を強力に発揮できるよう必要かつ十分な予算を確保し、適切な基準価格の設定や生産者交付金の国費割合を増やす等の検討を進めること。

2. 高病原性鳥インフルエンザ対策について

手当金の早期交付をお願いするとともに、経営再建までの期間の必要経費について支援を充実すること。

3. 配合飼料価格安定制度について

制度の改革・改善に向けて、関係者間で議論を進めること。



## 食料自給率（農林水産省）

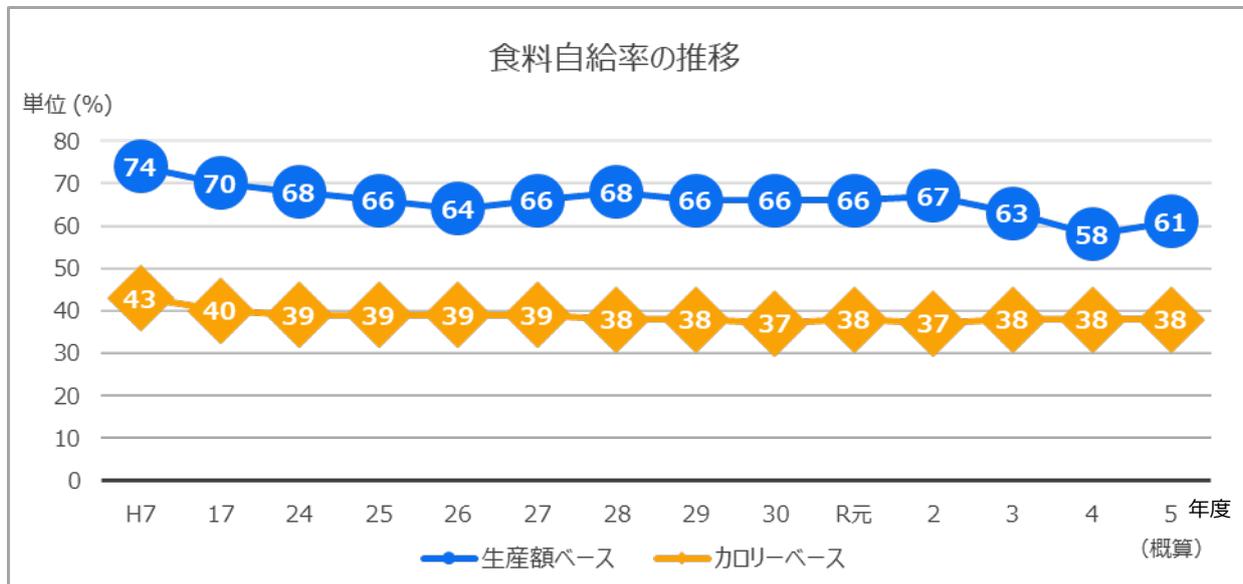
農林水産省から食料需給表（<https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/fbs/>）が公表されました。鶏卵の調査結果につき概要をご紹介します。（以下出典は農林水産省 WEB サイトより）

- [食料自給率・食料自給力について](https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu_ritu/011_2.html)  
[https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu\\_ritu/011\\_2.html](https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu_ritu/011_2.html)
- [日本の食料自給率](https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu_ritu/012.html)  
[https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu\\_ritu/012.html](https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu_ritu/012.html)
- [令和5年度食料自給率について](https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu_ritu/attach/pdf/012-9.pdf)  
[https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu\\_ritu/attach/pdf/012-9.pdf](https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu_ritu/attach/pdf/012-9.pdf)

### 1. 食料自給率

カロリーベースの食料自給率については、小麦の生産量増加や油脂類の消費量減少がプラス要因となる一方で、てん菜の糖度低下による国産原料の製糖量の減少がマイナス要因となり、前年度並みの38%となりました。カロリーベースの食料国産率についても、前年度並みの47%となりました。なお、飼料自給率は、前年度比+1ポイントの27%となりました。

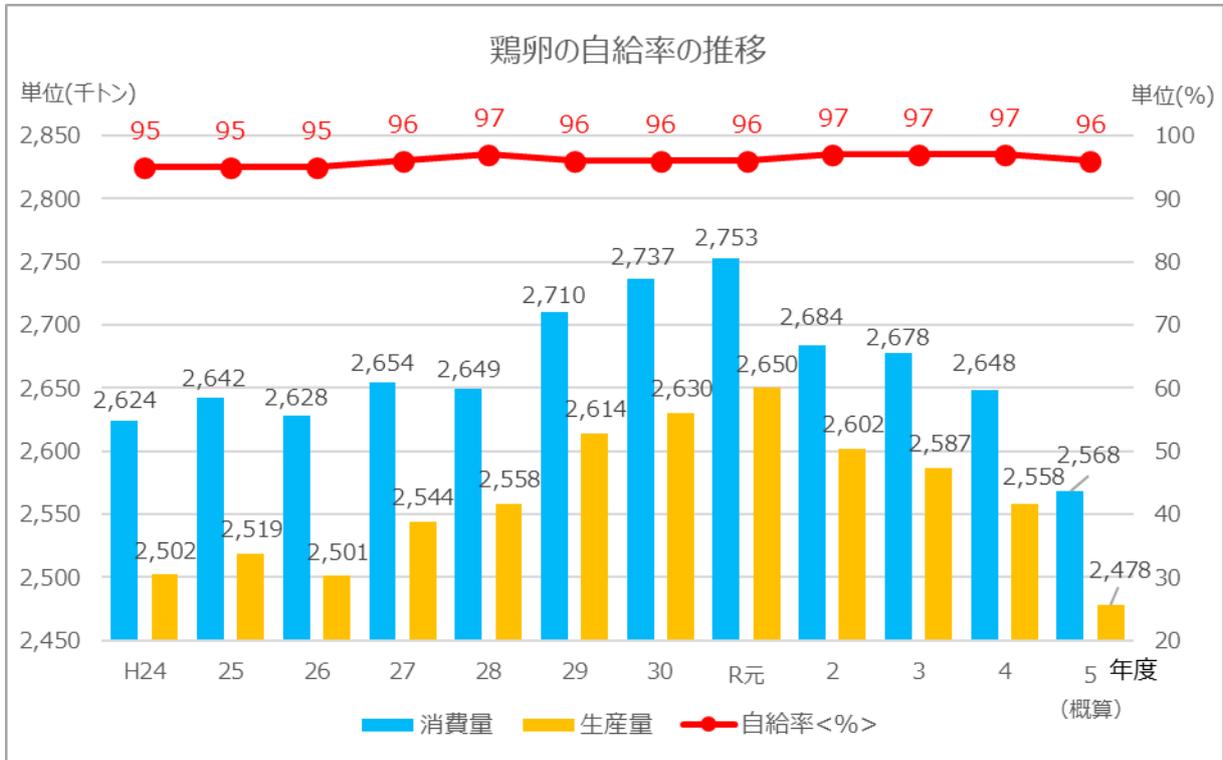
生産額ベースの食料自給率については、輸入された食料の量は前年度と同程度でしたが、国際的な穀物価格や生産資材価格の水準が前年度と比較して落ち着き、輸入総額が前年度比で減少（特に、畜産物、油脂類（飼料、原料を含む）の輸入総額が減少）したこと等により、前年度比+3ポイントの61%となりました。生産額ベースの食料国産率についても、前年度比+2ポイントの67%となりました。





## 2. 鶏卵の国内生産量および自給率

鶏卵の国内生産量は、前年度に比べ約 3.1%減の 2,478 千トン、消費量は約 3.0%減の 2,568 千トンとなっています。また、鶏卵の自給率は、前年度から 1 ポイント下がった 96%であり、長年にわたり高い自給率を維持しながら推移しています。



## 3. 食料自給率の向上と食料国産率の関係

食料自給率と食料国産率の差は、輸入飼料を用いて生産された国内畜産物を意味しています。畜産物の中でこの差が最も大きいのは鶏卵であり、飼料国産率向上を通じて、食料自給率の向上を図る必要があります。

	カロリーベース 食料自給率	カロリーベース 食料国産率	差
総合	38%	47%	9ポイント
畜産物	17%	64%	47ポイント
牛肉	14%	48%	34ポイント
豚肉	6%	49%	43ポイント
鶏肉	9%	65%	56ポイント
鶏卵	13%	97%	84ポイント
牛乳・乳製品	29%	63%	34ポイント

### ■食料自給率・食料自給力指標について

<https://www.maff.go.jp/j/press/kanbo/anpo/attach/pdf/240808-3.pdf>



#### 4. 食料自給率の目標

農林水産省は、令和12年度までに、供給熱量（カロリー）ベース総合食料自給率45%、生産額ベース総合食料自給率を75%に高める目標を掲げています。また、飼料自給率と食料国産率についても併せて目標を設定しており、飼料自給率と食料国産率の双方の向上を図りながら、食料自給率の向上を図っていきます。

##### 食料・農業・農村基本計画における食料自給率等の目標

		平成30年度 (基準年度)	令和12年度 (目標年度)
法定目標	供給熱量ベースの総合食料自給率	37%	45%
	生産額ベースの総合食料自給率	66%	75%
飼料自給率		25%	34%
供給熱量ベースの総合食料国産率		46%	53%
生産額ベースの総合食料国産率		69%	79%

食料自給率等の目標は、令和2年3月に閣議決定された食料・農業・農村基本計画で定められています。

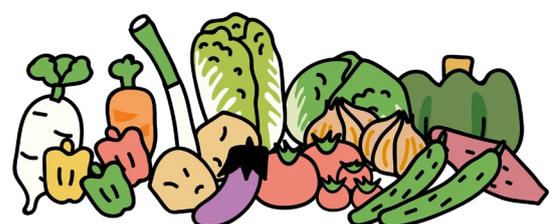
#### ■ [食料・農業・農村基本計画](https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/)

[https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k\\_aratana/](https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/)

#### 【お問い合わせ】

農林水産省 大臣官房政策課食料安全保障室

ダイヤルイン：03-6744-0487





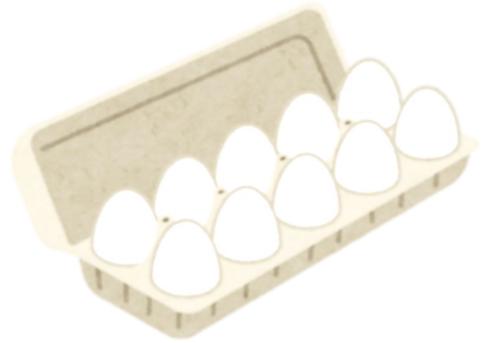
## 統計データ



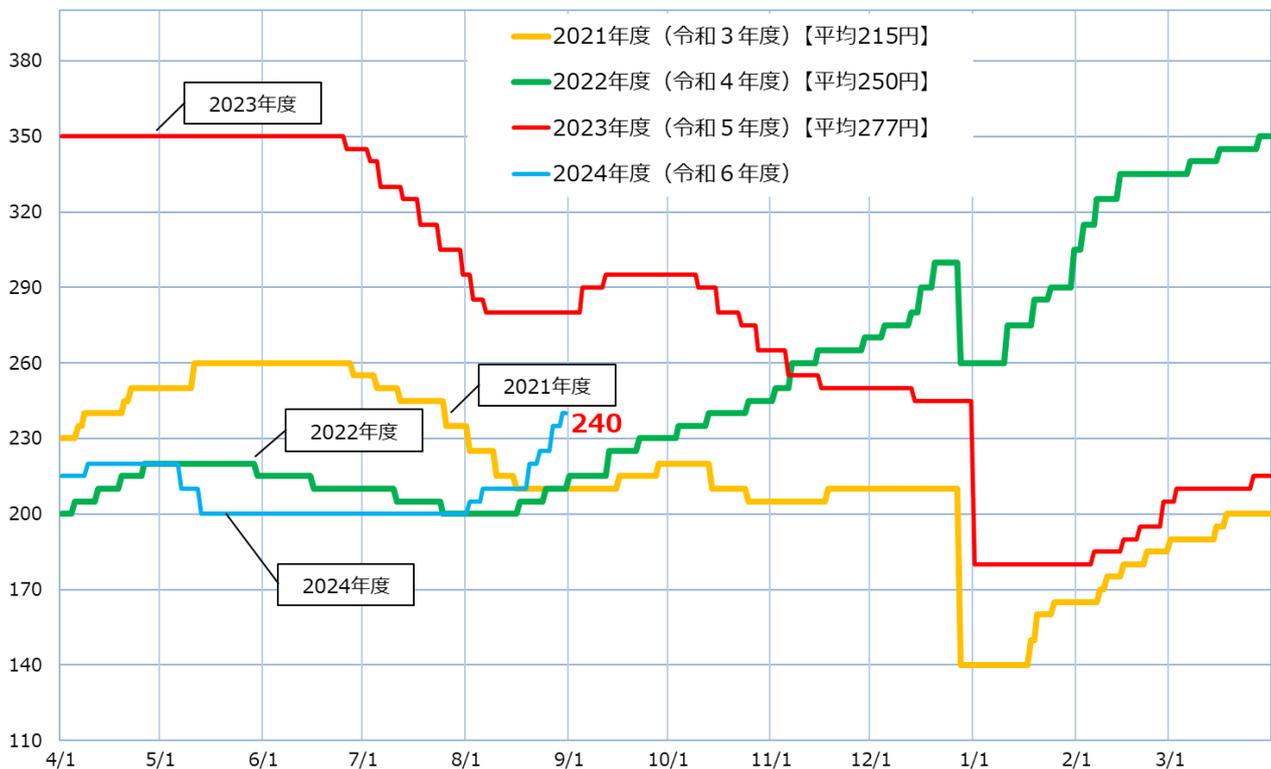
### 鶏卵相場動向 — 過去10年間の8月相場 東京全農Mサイズ 円/kg

	平均値	高値	安値
平成27年	219	253	204
平成28年	180	198	174
平成29年	182	205	171
平成30年	172	198	159
令和元年	150	168	144
令和2年	145	165	139
令和3年	215	245	204
令和4年	204	232	194
令和5年	282	319	274
令和6年	217	264	194
平均値	197	225	186

令和6年8月の鶏卵相場（東京全農Mサイズ）の高値264円は、過去10年の平均値225円を39円上回り、安値194円は、過去10年の平均値186円を8円上回っています。



### 鶏卵相場推移 2021年度～2024年度 東京全農Mサイズ 円/kg



鶏卵相場は7月末の200円から価格が上がり8月末では240円まで上がりました。



## 鶏卵関係主要計数 —— 令和6年6月までの年間の主要計数推移

注：雛餌付羽数は全国推定値

	雛餌付羽数(出荷)		配合飼料出荷量		家計消費量		鶏卵相場	
			成鶏用		一人当たり		東京全農M	
	数量(千羽)	前年比	数量(千ト)	前年比★	数量(g)	前年比	前年	本年
5年 7月	9,325	103.4%	428	96.9%	813	88.8%	205	320
8月	8,694	102.5%	434	93.0%	859	97.9%	204	282
9月	8,053	102.9%	427	92.4%	849	96.2%	223	292
10月	8,801	104.7%	457	97.3%	891	93.2%	239	283
11月	8,671	98.9%	466	96.6%	876	96.2%	262	254
12月	9,584	105.6%	501	98.4%	951	100.8%	284	247
6年 1月	7,545	89.0%	456	102.3%	898	100.0%	280	180
2月	7,631	92.1%	453	106.9%	891	105.0%	327	190
3月	8,325	87.9%	464	97.4%	928	112.1%	343	211
4月	8,283	95.0%	478	108.2%	876	103.6%	350	219
5月	8,046	86.1%	477	102.2%	937	112.5%	350	204
6月	8,057	83.6%	439	97.9%	906	110.8%	349	200
1年間合計平均(%)	101,015	96.0%	5,480	99.1%	10,676	101.4%	285(平均)	240(平均)

- ・雛餌付羽数は、8,057千羽（前年比83.6%）と前年比16.4%減となりました。
- ・配合飼料出荷量は、439千トン（前年比97.9%）と前年比2.1%減となりました。
- ・鶏卵の家計消費量は、906グラム（前年比110.8%）と前年比10.8%増となりました。
- ・鶏卵相場は、前年平均の149円安を示しました。
- ・配合飼料出荷量 前年比★は、生産量の前年比となります。

## 協会活動報告



### 鶏卵生産者経営安定対策事業 (<http://www.jpa.or.jp/stability/>)

#### ① 価格差補填事業参加者の

契約数量（単位：t）

令和3年度	1,840,695
令和4年度	1,794,699
令和5年度	1,731,712
令和6年度	1,824,301

#### ② 標準取引価格

令和6年8月 227.47円/kg

#### ③ 令和6年度

鶏卵生産者経営安定対策事業の基準価格

補填基準価格 222円/kg

安定基準価格 202円/kg

日鶏協ニュース 発行者：一般社団法人 日本養鶏協会

〒104-0033 東京都中央区新川二丁目6番16号 馬事畜産会館内(5階)

Tel：03-3297-5515 Fax：03-3297-5519 発行日：2024年9月4日

編集・発行責任者：石井 馨 (info@jpa.or.jp)